

バイデン米大統領は昨年12月7日、ロシアのプーチン大統領とオンラインで会談した。11月の習近平中国国家主席とのオンライン会談に続く首脳外交だ。米中、米露の相次ぐ首脳会談で鮮明になったのは、タッグを組む中国とロシアに対し、米国が台湾を巡って対中、ウクライナを巡って対露の「二正面外交」を強いられていることだ。ともに、軍事的緊張が高まる中での緊迫した大国間の神経戦である。問われるのは、暴発を防ぐための危機管理の手腕だ。

プーチン露大統領 「ロシアと中国は、それぞれの人が深い友情を持ち、相互に深く理解してきた歴史的な伝統がある。モスクワと北京の関係はかつてないほど緊密であり、首脳同士が常に連絡を取り合っている。ロシアと中国は、互いの問題に干渉せず、相互の利益を尊重するという原則と、共通の国境を永遠の平和と善隣の紐帯にするとい

中露首脳会談の狙いは



「二正面外交」強いられる米国 対中、対露で問われる危機管理 負のスパイラル断ち切る努力を

（毎日新聞論説室専門編集委員）
おいかわ まさや
及川 正也

う相互の決意に基づいて、新しい協力モデルを構築した」

習近平・中国国家主席 「一部の勢力が『民主』や『人権』を名目に、中露の内政に横暴な干渉をしている。我々は互いの核心的利益に関わる問題や、それぞれの尊厳を守る問題について、相互に強く支持している。ロシアとハイレベルの戦略協力を維持し、全面的に深化させたい。双方の安全保障上の利益をより効果的に守るため、より多くの共同行動を行うべきだ。その親密さと効果において、中露は同盟をしのぐ関係にある」

12月15日にオンラインで開催したプーチン大統領と習国家主席の会談は、ロシアと中国への圧力を強める米国とその同盟国に対抗し、強固な連携をアピールする場となった。両氏の会談は、習氏が国家主席に就任した2013年以降、今回が37回目だ。会談は約90分に及び、プーチン氏は習氏を「親愛なる友」、習氏はプーチン氏を「古き良き友」と呼び合った。

ロシア大統領府と中国の国営メディアの発表によると、会談で両首脳は米欧への懸念を率直に表明したという。プーチン氏は習氏に対し、12月7日に行ったバイデン米大統領とのオンライン会談の内容を説明し、ロシア軍の国境集結で緊張が高まるウクライナ情勢について、北大西洋条約機構（NATO）の東方への不拡大などを保証する文書の締結を米側に求めたことを伝えると、習氏は「完全な支

持」を表明したという。

一方、習氏は、年明け2月の北京冬季五輪の開会式に合わせて訪中し、北京で対面での首脳会談を行う意向を示したプーチン氏に対して、「実際の行動によって中国の五輪開催に対する支持を示すものだ」と称賛し、「共にポストコロナ時代の中露関係の新たな一章を切り開きたい」と呼びかけた。プーチン氏は「スポーツや五輪を政治化する試みは受け入れられない」と明言した。

ロシアはウクライナ情勢で、中国は台湾問題、香港や新疆ウイグル自治区での人権問題でそれぞれ国際社会において孤立するのを懸念している。10万人前後の兵士をウクライナ国境に集結させるロシア軍に対して米欧諸国は強く反発している。一方、人権問題がやり玉に上がる中国に対しては、米英やオーストラリア、カナダが政府当局者を北京五輪開会式に派遣しない「外交ボイコット」を表明し、矢面に立たされている。

中露首脳会談は、直前に米国が主催したオンラインによる「民主主義サミット」（12月9～10日）も意識していた。サミットには日本や欧州主要国、台湾など計110カ国・地域が招かれ、中国やロシアなど権威主義国家は排除された。民主主義陣営の結束を図る場とする狙いがあったが、タイやシンガポールなど一部の同盟国や友好国は招かれず、同盟国の間でも賛否は分かれる。これを口実に中露は

「世界の分断をおおった」と批判している。

力の連鎖許した米国

年末になって活発になった大国間外交だが、最初に動いたのは米国だった。バイデン大統領は11月15日に習主席とのオンラインによる首脳会談に臨み、続いて、12月7日に同じくオンラインでプーチン大統領との会談に臨んだ。その2日後に開かれた民主主義サミットでは対中露の強硬的な姿勢は鳴りを潜め、先の中露首脳会談も米国を声高に非難することは避けた。一連の会談は、むしろ緊張をクールダウンさせるためのプロセスだったように映る。

オバマ政権時に副大統領だったバイデン氏には、外交政策における苦い経験がある。2014年3月のロシアによるクリミア併合である。国際的にはウクライナの領土であるクリミア半島のクリミア自治共和国・セバストポリ特別市を、軍事力を背景にロシア連邦の領土に加えた。これに対し、米国などはウクライナの主権を侵す国際法違反であり、ウクライナの安全を保障するブダペスト覚書に違反すると主張した。

ブダペスト覚書は、1994年の欧州安全保障協力機構（OSCE）会議で署名された協定書で、核拡散防止条約（NPT）に加盟したウクライナの安全を保障を米国、英国、ロシアが提供する内容だ。クリミア併合は、1991年の

ソ連崩壊後、ロシアによる初めての領土拡張だった。オバマ政権はロシアのさらなる領土拡張を警戒し、バイデン副大統領がバルト3国などNATO加盟国を回り、ロシアの侵攻に対しては集団で防衛する義務の履行を確認した。

一方、オバマ政権は、併合を主導したプーチン大統領の側近らに経済制裁を科したが、NATO加盟国ではないウクライナへの米軍派遣はもとより、米議会内に強まったウクライナへの武器供与についても慎重な姿勢を示した。欧州内部でも、ロシアとの外交的解決を目指すドイツなどと、ロシアと敵対してきた強硬姿勢の東欧諸国などとの間で温度差があり、クリミアのロシア編入は既成事実化している。

軍事力の行使を含めた毅然とした態度をとらなかつた米欧の動きを見て取り、行動に出たのが中国だった。フィリピンやベトナムなどと領有権を争う南シナ海の島々を埋め立てる事業を活性化させた。2015年にワシントンで行ったオバマ大統領と習主席との首脳会談では、習主席が南シナ海の軍事拠点化を否定したものの、滑走路などの施設建設は進められ、中国の拡張的な動きを封じることではできなかった。

ロシアと中国の拡張主義は、明白だ。プーチン大統領は「1954年にソ連のフルシチョフ首相がクリミアをウクライナに割譲したのは違法だった」と修正主義を唱え、「ウクライナに住むロシア人を守る」と明言している。一方、



オンラインでモニター越しにプーチン露大統領と会談するバイデン米大統領（右）
＝2021年12月7日、ホワイトハウスで。ホワイトハウスのフェイスブックから

習氏は「南シナ海の島は古来より中国の領土で、我々は自国の領土主権や正当な海洋権益を守る権利がある」と述べている。いずれも一方的な主張で、国際的な批判は強いが、それを意に介していない。

現在、中国を巡って最大の焦点となっているのは、台湾だ。今春以降、台湾海峡では米国・同盟国や台湾と、中国との軍事的緊張が高まっている。欧州ではロシア軍によるウクライナ侵攻の懸念が強まり、ウクライナ軍やNATOと火花を散らしている。米国は今や、対中、対露の「二正面作戦」の最前線に立たされている。対応を誤れば、2014年の二の舞になりかねない状況にあるのは間違いない。

11月の米中首脳会談、12月の米露首脳会談で共通するのは、習主席とプーチン大統領がともに、越えてはならない一線である「レッドライン」に言及したことだ。習主席は、台湾の独立勢力が行動を起こし、それを米国が支援すれば、武力の行使による台湾統一も辞さないとした。プーチン大統領が想定するレッドラインは、ウクライナ周辺のNATO諸国が対露戦力を強化し、ウクライナのNATO加盟受け入れに動くことだ。米国はどう反応すべきか。

外交優先のウクライナ情勢

緊急性が高いのは、ウクライナ情勢だろう。米紙ワシントン

トン・ポストは12月初旬、米政府高官の話として、ロシア軍の50の戦術部隊がウクライナ国境の4地域に集結しており、年明け早々にもウクライナに侵攻する危険性があると報じた。侵攻計画は、約1000の大隊と17万5000人の兵力を動員するという。ウクライナを占領するのではなく、圧倒的な軍事力を示すことでウクライナを屈服させ、米国側から引き離すのが狙いとみられる。

バイデン政権は、ウクライナ軍に対して2億ドルの追加支援パッケージを用意している。クリミア併合後には躊躇（ちゆうちゆう）していた軍事支援はその後、ウクライナの要請に応じて開始され、これまでに対戦車ミサイルFGM-148ジャベリンをはじめとする戦闘用・非戦闘用の装備や備品が送られている。国家安全保障会議（NSC）の報道官によると、数週間か数カ月のうちに新たな支援が実施される予定だという。

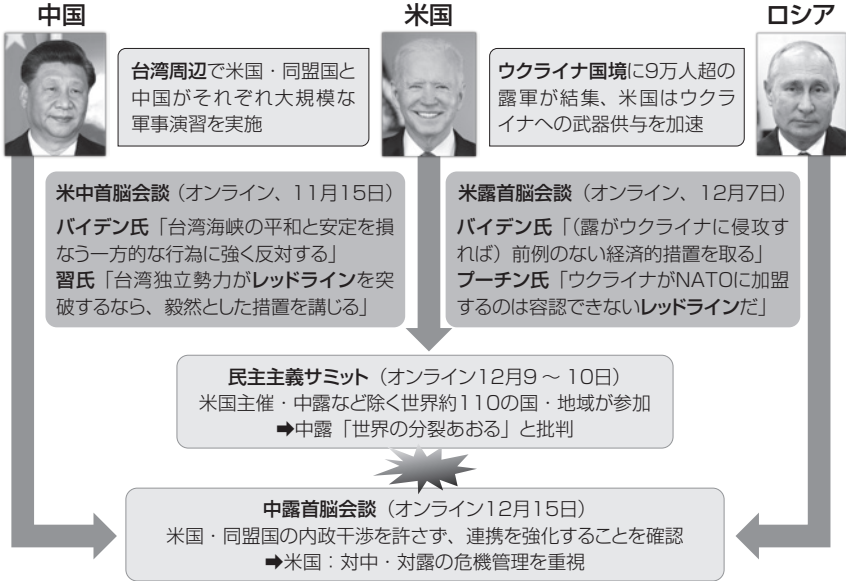
しかし、12月11日の米NBCニュースの報道によると、追加支援は保留されているという。追加支援は小規模な装備を想定していたが、当面は外交交渉を精力的に進め、プーチン大統領が本格的な侵攻に踏み切るかどうかを見極めるという。12月中旬、カレン・ドンフリート国務次官補（欧州・ユーラシア問題担当）がウクライナでクレバー外相と会談したほか、NATOのストルテンベルグ事務総長がウクライナのゼレンスキー大統領と会談した。

プーチン大統領は表向きウクライナのNATO加盟への懸念を表明しているが、すでにロシアと軍事的な敵対関係にあるウクライナのリスクを加盟国全体が受け入れるかどうかははっきりしない。NATOは集団的自衛体制で、加盟国への攻撃は全体の攻撃とみなして反撃に加わる義務がある。強国ロシアを敵に回してウクライナのリスクを背負い込むことには消極的な国が多いと指摘されている。プーチン大統領もそれは百も承知だろう。

一方で、外交的打開が図れるかどうかを懸念する向きも米議会内にある。12月にウクライナを訪問した超党派の下院議員団によると、ウクライナ側は米国からの早急な軍事支援を求めており、米政府内にも動きが遅いことに不満がある、という。ジェイク・サリバンの大統領補佐官（国家安全保障問題担当）は、ロシアが侵攻した場合、従来よりも大規模な兵器・装備支援を実施する方針だというが、外交交渉が進むかは見通せていない。

かつて、米ソ冷戦の本格化を前にソ連封じ込めを唱えた外交官、ジョージ・ケナンは自著で「ウクライナは、経済的には、ペンシルヴァニアがアメリカの一部であると同じように、ロシアの一部である。それとの関係が調整されねばならない当のロシアの性格がわかるまでは、このウクライナの最終的地位がいかにあるべきかについて誰が知り得よう」（『アメリカ外交50年』、岩波書店）と指摘している。

大国の攻防—今秋以降の米中露関係



だからといって、武力による侵攻が正当化されるわけではもちろんない。ただし、歴史的にみて、それほど難しい問題だということは理解すべきだろう。東西冷戦での敗北の結果、30年前の1991年末にソ連は崩壊し、その後、経済的に破たんしたロシアを救済したのが日本を含む主要7カ国(G7)であり、後に再生したロシアも加わってG8となった。そうした努力は、クリミア併合で吹き飛んだ。ロシアの本心はどこにあるのか。その見定めが必要だ。

対中は「交渉」段階に

一方、中国に対する危機管理はどうだろう。11月の米中首脳会談については、すでに12月号で触れたが、その後の動きをフォローしておきたい。首脳会談で習主席が指摘したレッドラインは、「台湾独立」の動きだった。バイデン大統領は、台湾独立を支持しないとする従来からの立場を示す一方で、台湾海峡の平和的な解決を指摘したことは、前号で紹介したが、米国が次の一手をどう打つか。その点をめぐって米国で論争が起きている。

米中首脳会談後、バイデン政権が発表した最初の対中政策は、世界規模の米軍の態勢見直し(グローバル・ポスチャー・レビュー、GPR)だった。11月29日に米国防総省が発表した内容は、中国の軍事的台頭を念頭にインド太平洋地域を「優先地域」と位置づけ、米領グアムや豪州な

どで態勢を強化する方向性を打ち出すものだった。アフガニスタンからの米軍撤退に伴い、どれだけアジアを重視するかが注目された。

ただし、詳細な内容は軍事機密として公表されず、具体例として、豪州に戦闘機や爆撃機をローテーションで配備し、地上部隊の訓練を実施することや、グアムなどでの燃料や弾薬の貯蔵庫の建設や飛行場の改修などを進めるといった内容が明らかにされたことにとどまっている。カーリン国防次官補（政策担当）は「中国からの軍事攻撃の可能性や北朝鮮からの脅威を抑止するため、同盟・友好国とともに協力を進めるよう指示した」と述べた。

今回の発表に対し、米メディアでは「何らの決定も、見直しもされていない」と冷やかな見方が広がっている。国防総省内では、台湾を武力で制圧するだけの軍事力を中国は確立しているという見方が広がっている。重要なのは、その実行がどれだけ困難か、実行すれば国際的にどれだけの手手を被るか、という点を明確にし、中国側の侵攻の意図をくじくことだ。

米外交誌「フォーリン・アフェアーズ」（12月13日、オンライン版）で同誌を発行する外交問題評議会のリチャード・ハース会長とデビッド・サックス・リサーチフェローは連名で「戦争のリスクを減らす最善の方法は、米国が台湾への攻撃に対して、厳しい経済制裁や軍事力を含むあらゆる手段を用いて対応することを中国に明示することである」と指摘した。そのためには、従来からの「戦略的曖昧性」を転換すべきだと提言している。

戦略的曖昧性は、中国が台湾を攻撃した場合、米国が反撃するかどうかを明確にしない政策を言う。ハース氏らは「戦略的曖昧さは、何十年もの間、賢明で効果的なアプローチであったが、今や限界に達している」とし、米国が台湾の独立を支持しているかのような誤解を生まないよう留意しつつ、「抑止力を強化し、同盟国を安心させ、台湾を守り、米国の利益を保護する」ためには、攻撃には反撃するという戦略的明確性を打ち出すべきだとしている。

一方、米シンクタンク「アトランティック・カウンシル」のロバート・マニング・シニアフェローは米外交誌「フォーリン・ポリシー」で、先の米中首脳会談について、「衝突への危険な負のスパイラルを食い止めるために双方が努力し、「双方が力の限界を受け入れ、妥協の余地があるかどうかを確認しようとした」と評価して、「米中関係は新たな段階に入った」と指摘している。

マニング氏が言う新たな段階とは、「交渉」（バーゲニング）だ。解決に時間がかかる多くの困難な問題で事態の收拾がつかなくなることを回避するため、まずは、安定性と予測可能性を確保することを優先したとみる。米中は、双方のジャーナリストに対する規制を緩和することで合意し



及川 正也 (おいかわ・まさや)

早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。92年政治部。首相官邸や自民党、新進党、民主党など90年代～2000年代の政界再編を取材。防衛省や外務省を長く担当し、東西冷戦後の日本の外交・安全保障政策を取材した。05年ワシントン特派員。アフガニスタン・イラク戦争やオバマ氏が勝利した08年大統領選を取材。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年北米総局長。16年大統領選ではトランプ氏を取材した。論説委員、論説副委員長を経て21年専門編集委員。「琉球の星条旗」(講談社)の執筆と編集にあたった。

た。実際にどの程度有効かは不明だが、実現すれば、閉鎖されていた中国・成都とヒューストンの領事館を再開し、相互のビザ制限の緩和につながるはずだ。

米国は中国に対して、競争、対抗、協調の3本柱で向き合い、中国は米国に対して、共存と共栄の関係を訴えている。どちらにしても、容易ではない。台湾問題では厳しく対応しつつ、核軍縮や軍備管理などの戦略的安定性を追求するのは難しい作業だ。人権問題を巡っても、一方が民族の破壊を意味するジェノサイドと言ひ募

り、一方がテロ対策と民族の保護だという食い違いを埋めることは、まずできない。

世界が混迷の度を深めているのは、国際社会の安定に責任を担うはずの米国、中国、ロシアという大国が、その任を果たしていないことが大きな要因だ。国際秩序を一手に担うだけの力を失った米国と、その間隙かんげきをついて既存の国際秩序を揺るがす中国とロシア。グローバル化した世界で、どこかで妥協点を見つけないければ、大国間の負のスパイラルは加速するばかりだろう。